



■加藤陽一さん、元中学校の国語の教師で、現在は県人権研究所の理事。平成29年度久留米市人権・同和問題市民意識調査の分析を担当。同和問題をはじめ、企業・子ども・障害者・教育現場など、さまざまな人権課題について研究。意識調査の分析の他、著書・講演も多数の実績がある。

市民意識調査の分析から見えること

人権意識が暮らしやすさを高める

久留米市は、平成29年11月に、人権・同和問題市民意識調査を実施しました。その結果を分析した福岡県人権研究所の加藤陽一さんに、結果の特徴や見えてきた課題などを聞きました。

男女ともに高い意識

調査結果で、印象に残った点が二つありました。一つ目は、同和問題への関心の性別ごとの違いに特徴があったことです。同和問題は、職場での研修や学校の授業で出会うことが多い問題で、これまで分析を担当した自治体では、男性の関心度が高い地域がほとんどでした。しかし、久留米市は女性21.3%、男性24%と、ほぼ同じ割合でした。この結果を見ると、久留米市では、同和問題に関する研修・啓発に参加する機会が、性別問わずきちんとあるのだろうと推察

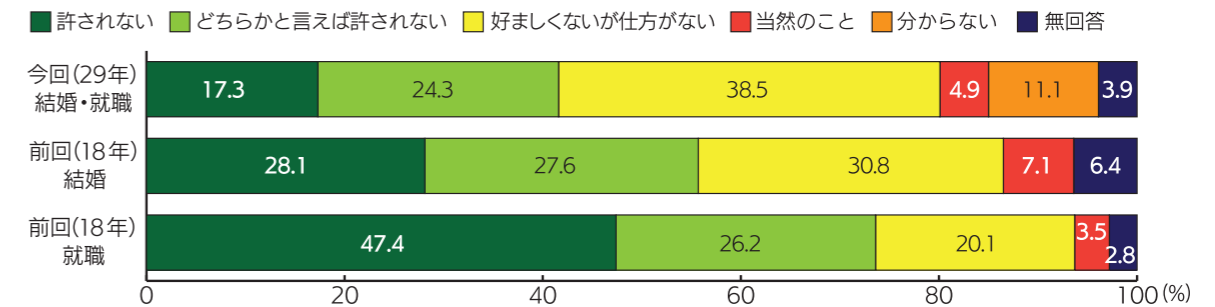
できます。

肯定的な意見が多数

二つ目は、自由意見の内容です。他のほとんどの自治体では、人権・同和教育や行政に否定的な内容が多いのですが、久留米市では、前向きな記載がとても多く、否定的な意見であつても、感情的な記載はほとんどありません。他ではあまりないことです。これは、人権啓発・教育の取り組みのバランスの良さや、継続性の結果だと思えます。

また、地域に根差した「中学校区人権のまちづくり」や「小学校区人権啓発推進協議会」での取り組みに、幅広い世代が参加している、貴重な学習の場となっている、という意見も拝見しました。これからも、地域での人権啓発の取り組みを積極的に進めてもらいたいですね。

Q. あなたは結婚や就職の際に、相手方などの身元調査や信用調査をすることをどのように考えますか



啓発は根気強く何度も

一方で、課題も見えてきました。

結婚や就職時の身元調査や信用調査を「容認・肯定」する市民が、前回の調査より大幅に増加しています。前回の調査で「どちらかと言えばおかしと思う」と答えた人たちが、今回は「仕方ないと思う」という回答に変ったのではないかと、私は分析しています。時代の流れや場の空気に左右されず、「本人の適性・能力や人柄以外のことを調

教育現場と行政の連携を

今後は、教育の現場と行政で、調査結果や課題を共有しなければなりません。その上で、人権問題に自然に出会える環境づくりが大切になると思います。例えば、学校教育の中で、行政が作った人権パンフレットを、子どもたちが日常的に目にする場所に置いておく。それだけでも、人権意識が自然と芽生えるきっかけになると思うんです。

同和問題について抱く印象は、その人が当事者、いわゆる被差別部落の人とどのように関わってきたかで大きく変わります。個人的な経験に根差した偏見は、

今なお続く身元調査 戸籍・住民票を違法に取得

身元調査や信用調査につながる戸籍や住民票の不正取得事件が、今も全国で発生しています。昨年は大分県で、探偵が委任状を偽造して、他人の住民票と戸籍謄本を不正に取得するという事件が発生しました。

これは、基本的人権を侵害する絶対に許されない行為で、戸籍法にも違反します。身元調査や信用調査は、求める人が居るから成り立っています。差別につながる調査を求めないことも、安心して暮らせる社会づくりの一環です。

一般的な教育や啓発では変わりにくい。なので、「その経験はあくまでも一対一の個人的なもので、被差別部落全体がそうではない」と伝え、気付いてもらいましょう。

暮らしとの関連感について

「久留米市は、誰もが住みやすいまちに一步一步進んでいるのではないか」。調査を分析しながら、私が見つけた感想です。例えば、今回の調査で、女性の人権を意

りました。このことから、女性の暮らしやすさは以前より高まっているだろうと思います。こうした状況が、同和問題をはじめ、あらゆる人権課題でも起これば、だれもが安心して暮らすことのできる「人権のまち」になるはずですね。

市民の皆さん一人ひとりの人権意識の高まりが、暮らしやすさにつながるというところを、感じてもらえるとうれしいですね。

◎人権・同和对策課(☎0942・30・9045、FAX0942・30・9703)

同和問題は極めて理不尽なことですが、いざ、自分の子の結婚相手か同和地区出身だしたら、ためらいなくOKできない自分に、情けない、思います。

今回のアンケートをきっかけに子どもたちへ関連した情報を考えないよう私も自身も人権について学ぶべきだと気づきました。

地域で開催された講演会へ親子で参加したところ、一緒に学び、話をして考えることができたので、本当に良かったと思います。

サラリーマンはイ仕事中心で、その問題に関心を向ける時間はありません。解決に向けては、教育の中でしっかり差別を教えさせるのが良いと思います。

■自由意見の量は意識の高さの表れ
29年度の同調査は、対象者3000人で回収数は1,573件、回収率は52.6%でした。そのうち303件、約2割の人が自由意見を書いていました。この割合は非常に高く、加藤さんは、久留米の特徴と分析しています。その一部を紹介し